



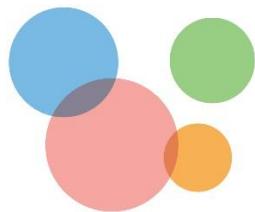
「新しい茨城」への挑戦

第2次茨城県総合計画

- ◇ 最近の茨城の動き
- ◇ 県民幸福度No.1への挑戦



2025年8月7日



◇ 最近の茨城の動き

- 人口・経済の動向、経済の好循環に向けた緊急対策
- 戦略的な企業誘致
- 国内外からの誘客や海外との交流拡大
- 新産業・産業人材の育成
- 「儲かる農業」の実現に向けて
- 医療提供体制の確保
- 先手先手の防災・減災対策
- 子どもを産み育てやすい社会、ダイバーシティ社会に向けて
- 活力を生むインフラ



人口・経済の動向

- ・2024年の日本人の出生数は、初めて80万人割れした2022年からわずか2年で70万人を下回り、少子化がかつてないスピードで進行（本県の出生数も、13,976人と過去最低）
- ・一方、外国人を含めた本県の**社会増加数**は、近年、全国上位で推移、東京都や大阪府などの大都市圏に次ぐ社会増が定着
- ・2021年度の**本県の1人当たり県民所得**は、東京都、愛知県に次ぐ過去最高の全国第3位 ※2022年度も過去最高額を更新



経済の好循環に向けた緊急対策

- 物価高が続く中、物価上昇を上回る持続的な賃上げを実現し、経済の好循環を安定して実現していくことが極めて重要
 - ⇒物価上昇を上回る賃上げに向け、賃上げに取り組む中小企業等や、**価格転嫁促進を支援【R7新規】**
 - ⇒保育、介護、障害福祉施設職員の待遇改善や、経営改善に取り組む**交通事業者の取組を支援【R7一部新規】**
 - ⇒物価高対策として、価格転嫁が困難な医療・福祉施設や学校への支援、LPガス料金の軽減等を実施
- 米国による関税措置については、専用の相談窓口の設置（4/4～）や事業者へのヒアリングを実施するなど全庁的に対応





工場立地実績全国トップ！

本県の持続的な発展に向け、成長産業（半導体、次世代自動車等）を中心とした戦略的な誘致により、実績は全国トップ

- ・**県外企業立地件数が8年連続全国第1位**
- ・**過去10年間累計の立地面積、県外企業立地件数が全国第1位**

【これまでの主な誘致実績】

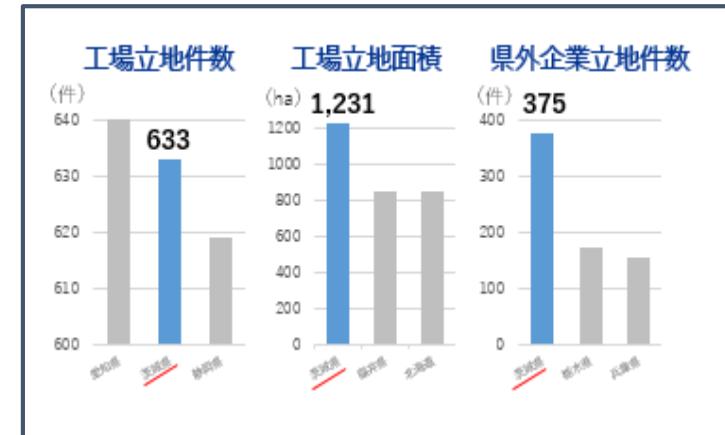
- ・JX金属(株)
半導体材料などの非鉄金属世界大手
- ・(株) AESCジャパン
電気自動車用リチウムイオンバッテリー製造世界大手
- ・日清食品(株)
即席麺などの食品製造世界大手

本社機能（本社、研究所等）移転の推進

将来にわたり本県の発展を牽引し、産業集積や雇用の好循環を生み出す核となるグローバル企業のフラッグシップ拠点や本社機能の誘致を図るため、全国トップクラスの補助制度を拡充

【これまでの主な誘致実績】

- ・EL APSC(同)
化粧品製造世界大手エスティローダーカンパニーズの日本法人
- ・(株)Pale Blue
東京大学発の宇宙関連ベンチャー企業



▲過去10年（2015～2024）の企業立地



▲ J X金属(株)林社長と大井川知事との面会
(常陸那珂工業団地への立地決定)



戦略的な誘客プロモーション

○「デスティネーションキャンペーン（2022～2024）」を通じて生み出された観光コンテンツの磨き上げに取り組むとともに、本県の強みである「**花絶景**」や「**体験**」を活かしたコンテンツの造成や国内外へプロモーションを展開することにより、本県観光の魅力を発信

- ・2024年の**観光消費額**は、4,447億円と過去最高額を更新
- ・今年のゴールデンウイーク期間（4/26～5/6）における県内観光地等の入込客数は、2,348,909人
- ・インバウンド誘客については、**台湾**や**韓国**を重点市場に位置付け、「**花絶景**」や**ゴルフ**など、本県の強みとなるコンテンツを活かした戦略的な誘客プロモーションを展開

⇒2024年の**外国人延べ宿泊者数**が、277,530人泊と過去最多
うち、**台湾**が48,260人泊、**韓国**が34,110人泊となり、ともに過去最多

せんせい

中国・陝西省との交流推進

- 2025年4月、パンダ誘致活動を通じて交流を積み重ねてきた
本県と陝西省との間で、「友好県省関係の発展に関する覚書」を締結
(主な合意内容)
- ・経済貿易、科学技術、人文、青少年交流、ジャイアントパンダ保護などの分野における友好交流と協力

⇒パンダ誘致活動のみならず、中国との経済交流や人的交流が更に促進



▲韓国からのゴルフトアー



▲知事と陝西省・趙剛省長の覚書締結
チョウゴウ



新産業の育成

○ 宇宙ビジネスの促進

- ・新たな成長産業である宇宙産業の拠点形成に向けて、2024年10月に発足した「IBARAKIスペースサプライネットワーク」による受注拡大を図るなど、県内企業による宇宙ビジネスへの参入促進や、宇宙ベンチャーの創出・誘致に取り組む



▲IBARAKIスペースサプライネットワーク
発足イベント（2024.10）

○ ベンチャー企業の創出・育成

- ・先端技術分野の起業家や研究者による投資家向けのプレゼンテーション機会を提供
- ・ベンチャー企業の優れたサービスや製品の市場への普及拡大を目指し、県独自の事業者認定制度により認定した全ての事業者からの製品調達や、産業界とのマッチングを進める



▲ベンチャー企業によるプレゼンテーション

産業人材の育成

- ・「質」と「量」の両面から高度デジタル人材の育成を強化するため、県立産業技術短期大学校（IT短大）について、2026年4月の「情報テクノロジー大学校」への移行に向け、新校舎建設などを推進
- ・2028年4月を目指し、県立産業技術専門学院を再編整備し、デジタル時代に対応した技能者の育成、企業人材のリスキリング支援など、ものづくり人材の育成拠点としての機能を強化



▲情報テクノロジー大学校新棟イメージ



トップブランド化に向けた取組～話題性のある取組の実施、高価格での販売を実現～

- ・県オリジナル品種のメロン「イバラキング」について、本県産の赤肉メロンも対象にした「KING & QUEEN コンテスト2025」を開催。上位入賞者のイバラキングは、都内高級百貨店で過去最高価格の1玉 13,500円で販売。
- ・県オリジナル品種の梨「恵水」について、1万果に1果といわれる希少な「幻の恵水」は、都内高級果実店等で、1玉 10,800円で販売。
- ・本県が産出額全国シェア9割超を占める「ほしいも」について、2025年1月に開催した「全国ほしいもグランプリ2025」で本県産が上位を独占。客観的な品質基準、都内高級百貨店でのプロモーションなどにより、圧倒的なシェアを維持していく

県産農産物の輸出拡大

- ・国内市場が縮小する中、これまで、かんしょやコメ、常陸牛を主力に、アジアや北米を主なターゲットと位置付け、輸出先や販売ルートの拡大に取り組む
- ・2025年1月に、台湾において県産品販路拡大のため知事トップセールスを実施、これを契機に2月及び4月に現地大型量販店、日系小売店での試食プロモーション、茨城フェア開催が実現
⇒今後、台湾における本県産品のプレゼンスの更なる向上が期待

➢ **2024年度の輸出額は、青果物、コメ、畜産物を合わせ、2023年度比で約81%増の約31億8千万円と過去最高額を更新し、8年間で約24倍に増加**



▲コンテスト受賞メロンの店舗販売



▲台湾日系小売店における茨城フェア



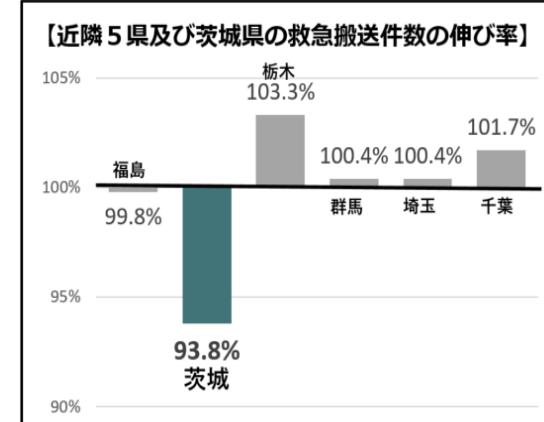
水戸保健医療圏の病院再編

- 人口減少・少子高齢化を踏まえた医療提供体制の構築は喫緊の課題
- ・2025年2月、水戸保健医療圏 6 病院を 2 つの拠点病院（県立・公的）を中心とした病院群に再編する方針を発表
 ⇒ 将来にわたって、県央・県北地域を担う医療提供体制を構築
- ・再編の第一歩として、「**県立中央病院**」「**県立こども病院**」の統合を発表
 ⇒ 県が責任を持ち、がん・小児・周産期医療を柱に提供（2025年3月、建設候補地を決定）
- ・公的 4 病院の統合・機能分化に向けた協議も加速



救急搬送における選定療養費の徴収

- 本県の救急搬送件数は近年増加傾向にあり、その6割以上が大病院に集中し、約半数は軽症患者が占めている状況
- 救急医療現場がひっ迫し、救える命が救えなくなる事態を回避するため、2024年12月から、大病院において救急車要請時の緊急性が認められない救急搬送者から、「**選定療養費**」の徴収を開始(**都道府県単位で全国初**)
 ⇒ 最新の検証結果では、本県の救急搬送件数（3～5月）が前年同期比 6.2% 減少し、そのうち軽症等は 15.4% 減少するなど、救急医療のひっ迫緩和や救急車の適正利用に一定の効果を確認





安心して暮らせる社会

- ・下水道について、2025年1月に発生した埼玉県八潮市での道路陥没事故を受け、2月に県独自の緊急点検を実施
- ・2023年に改定した「生活排水ベストプラン」に基づく事業の広域化や共同化を推進し、安定的・継続的な運営に取り組む



▲避難訓練の様子
(避難所の開設・運営)

災害・危機に強い県づくり

- ・近年頻発化・激甚化する豪雨災害に備えるため、2024年度までに、すべての県管理河川において、「洪水浸水想定区域図」を作成
- ・市町村との緊密な連携のもと、住民参加型のより実践的な訓練の実施や、快適に利用できるトイレ、災害用ベッドの確保など避難所の生活環境の向上を図る
- ・豪雨による盛土等の崩壊や崖崩れなどの被害を防止するため、2025年4月1日から、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく盛土等の許可が必要な規制区域として県内全域を指定
- ・このほか、木造住宅の耐震化支援の拡充や、緊急輸送道路の整備など、防災・減災対策を加速





少子化対策の推進

- ・2024年の全国の出生数は、約68万6千人で過去最少（9年連続減少）、
合計特殊出生率は、1.15で過去最低（9年連続低下）となるなど、急速に少子化が進行
→安心して子どもを産み育てられる社会づくりに向け、少子化対策の充実強化が必要

- ・「いばらき出会い系サポートセンター」に**AIを活用したマッチングシステム**を導入(2021.4~)
 - AIマッチングシステム導入以降、会員登録数が約4倍、お見合い・交際件数が約3倍に増加
 - 4年間で243組がご成婚
 - 2023年4月から結婚支援コンシェルジュを配置し、体験イベントを通じた新たな男女の出会いの場を創出

いばらきパートナーシップ宣誓制度の創設

- ・ダイバーシティ社会の実現に向けて、2019年7月から制度を導入 **(都道府県単位で全国初)**
 - 公営住宅の入居申し込みや県立病院での手術同意の際などにパートナーシップ宣誓制度による受領証等の活用が可能
 - ・制度の自治体間連携を推進し、これまでに21都府県238市町村と連携
(2025年7月1日現在)
 - ・2025年4月から東京都と連携を開始し、宣誓者の転居時における手続の簡素化のほか、医療機関・民間サービスにおける受領証等の相互利用が可能に



▲連携協定締結式



高速道路

○首都圏中央連絡自動車道（圏央道）

- ・2026年度までに全線4車線化予定
(東北自動車道～東関東自動車道水戸線間)
2025.3.14 幸手IC～五霞IC 4車線化
- ・つくば西スマートIC 2025.3.23 開通

○東関東自動車道水戸線（東関道水戸線）

- ・2026年度 潮来IC～鉾田IC間の開通予定
鉾田IC～(仮称)北浦IC間は2026年度半ばに開通予定

茨城空港、港湾（茨城港、鹿島港）

○茨城空港

- ・2024年度旅客実績 約78万人と過去最多 国内線の旅客数についても過去最多
- ・茨城空港初の茨城-清州（韓国）路線が2025年5月15日から定期便化

○クルーズ船の寄港（茨城港常陸那珂港区・大洗港区）

- ・2025.5.15 セブンシーズマリナー寄港
- ・2025年度は、過去最多となる8隻の外国クルーズ船が寄港予定

TXの県内延伸

○2023年6月に延伸方面を「土浦方面」と決定

○2025年2月に構想に係る「事業計画素案」を公表

⇒ TX 土浦延伸と東京延伸の一体的な整備に向けて、必要な追加調査・分析を実施し、国、関係都県、鉄道事業者等の関係者との調整を進め、延伸構想の実現を目指す



▲外国クルーズ船「セブンシーズマリナー」寄港時の様子（2025.5寄港）



▲新型車両 TX-3000系（2020.3導入）

◆ 県民幸福度No.1への挑戦

第2次
茨城県総合計画
「新しい茨城」への挑戦





新しい豊かさへのチャレンジ

力強い産業の創出とゆとりある暮らしを育み、新しい豊かさを目指します。

★戦略的な企業誘致

- ・企業立地実績で全国トップを維持するなか、将来にわたり本県の発展を牽引し、産業集積や雇用の好循環を生み出す核となるグローバル企業のフラッグシップ拠点の誘致を図るため、全国トップクラスの補助制度を拡充

★県産農林水産物のブランド力強化、新ブランドの創出

- ・「常陸國」の名を冠した新たなブランドを創出
- ・「常陸牛 煌」について、首都圏での積極的なPR及び供給拡大によりブランド力を強化

- ・豚肉の「常陸の輝き」について、話題性のある取組によりメディアでの露出を拡大しブランド力を強化

- ・海水温上昇により増加したイセエビを、「常陸乃国いせ海老」として打ち出すとともに、レンコンの食害が課題となっていたマガモを

- ・「常陸國天然まがも」としてブランド化

- ・2024年度には新たに「常陸乃国しらす」と「常陸乃国まさば」をブランド化

★自然環境の保全・再生

- ・新たな産業廃棄物最終処分場の2026年度末の供用開始に向け、埋立地の造成を進めるとともに、各種工事を着実に推進
- ・繁殖力が極めて強い外来水生植物であるナガエツルノゲイトウについて、対策実施基準を策定し、甚大な被害発生の恐れがある繁茂箇所で駆除対策を実施 **[R7新規]**



▲「常陸乃国しらす」のお披露目（2024.10）



▲新最終処分場完成イメージ

★カーボンニュートラル産業拠点の創出を推進

- ・**カーボンニュートラル産業拠点創出**に向けて、これまで、全国に類のない200億円の基金の設置や、三菱ケミカル(株)との戦略的パートナーシップ協定締結、全国初の港湾脱炭素化推進計画を作成
- ・企業が連携して実施するカーボンニュートラル先進技術を活用したプロジェクト形成の支援や、大規模な新エネルギーの導入やサプライチェーン構築等の実行可能性の検討を行う民間企業を補助

★シン・いばらきメシ総選挙受賞グルメ等のプロモーション

- ・県内全44市町村参加による「シン・いばらきメシ総選挙2024」(2024年10月)を開催し、来場者による投票や審査員による審査などを経て、一般料理部門とスイーツ部門のグランプリを決定
- ・グランプリグルメをはじめとする受賞グルメ等について、県内外に集中的なプロモーションを展開し、食の観光資源として磨き上げることで、本県への観光誘客や地域振興に繋げる【R7新規】
- ・2026年秋の「第2回シン・いばらきメシ総選挙」開催が決定

★県植物園を魅力あふれる施設へリニューアル

- ・県内外のより多くの皆様に利用していただけるよう、民間のアイディアやノウハウを活用し、魅力あふれる施設へリニューアル

<施設愛称>

RINNE

THE BOTANICAL RESORT「林音」(ザ ボタニカル リゾート リンネ)

<基本コンセプト>

「緑に遊び、緑に包まれて眠る、日本初の泊まれる体験型植物園」

<スケジュール>

2025年11月 リニューアルオープン



▲三菱ケミカル(株)との戦略的パートナーシップ協定締結式 (2022.9)



▲一般料理部門グランプリ
シン・茨城あげそば
(五霞町)



▲スイーツ部門グランプリ
ダイヤモンブラン (小美玉市)



▲リニューアル後の施設のイメージ



新しい安心安全へのチャレンジ

医療、福祉、治安、防災など県民の命を守る生活基盤を築きます。

★医師・看護師の確保対策

◇医師の確保・養成・定着

- ・最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科を選定し、目標を上回る8.2名の医師を確保（～2024年度）
- ・地域枠定員を全国トップクラスの11大学、70名に増員（2024年度～）
⇒**医師不足・地域偏在**の解消へ

◇質の高い看護師育成の推進

- ・2026年4月より、県立中央看護専門学校看護学科（3年課程）を4年制化（県内初）。「県立看護大学校」開校に向けて環境を整備 **[R7新規]**

★あすなろの郷の再編整備

- ・新施設が完成し、2025年6月に竣工式を実施
- ・県と民間事業者の役割分担と連携強化のもと、2025年9月の新施設供用開始に向け、入所者の円滑な移行に向けた準備を進める

★水道事業の広域連携の推進

- ・人口減少や施設の老朽化、激甚化・頻発化する災害への備えなどの課題に対応するため、水道施設の効率的運用、経営面でのスケールメリットの創出、技術系人材の確保などを可能とする広域連携（経営の一体化）を推進
- ・栃木県野木町※を含む21の市町村とともに、県企業局を統合先とする「経営の一体化に関する基本協定」を締結（2024年度）

※県境をまたいだ経営の一体化は全国初の取組



▲地域枠設置に関する協定締結式（2024.2）



▲「県立あすなろの郷」竣工式典（2025.6）



▲経営の一体化に関する協定締結式（2025.2）

★健康長寿日本一への挑戦

- 生涯にわたり健康を維持するためには、歯と口腔の健康を保つことが重要なことから、むし歯予防に効果のあるフッ化物洗口について、小学校において準備や片付けなどに対応する教員業務支援員の配置を新たに支援するなど、就学前から小学校段階にかけての継続的な取組を推進



▲洗口器具等の準備・片付け等

★防犯対策強化による、犯罪の起きにくいまちづくりへ

- 犯罪認知件数が全国的にも高位で推移する自動車盗などの抑止が喫緊の課題
- 盗難自動車のナンバーを読み取る緊急配備支援システムについて、2025年度までの増設計画を1年前倒し、設置を加速
⇒自動車盗の認知件数が全国と比べて減少



▲解体された盗難自動車

★先手先手の防災・減災対策

- 近年の激甚化・頻発化する水害リスクの増大に備えるために、水田に降った雨水を一時的に水田に貯める「田んぼダム」の取組を支援し、流域治水や内水氾濫対策を推進



▲田んぼダムの仕組み



新しい人財育成へのチャレンジ

茨城の未来をつくる「人財」を育て、日本一子どもを産み育てやすい県を目指します。

★デジタルなどの成長分野を支える人財育成

- ・デジタルなどの成長分野を支える人財育成を強化するため、AIシステム開発技術の習得など、環境整備を推進
- ・県立産業技術短期大学校(I T 短大)を情報テクノロジー大学校へ移行し、「質」と「量」の両面から**高度デジタル人材**の育成を強化
(2026年4月開校予定)



▲大学校新棟イメージ図

★日本一、子どもを産み育てやすい県への挑戦

- ・高額な医療費がかかる不妊治療のうち、保険適用外となる先進医療に対する費用の一部を助成することで、妊娠を望み不妊治療に取り組む方の経済的負担を軽減 **[R7新規]**
- ・新生児の先天性の2疾患について生後早期に検査を実施し、早期治療に繋げることで、すべての子どもが健やかに成長できる環境を整備 **[R7新規]**

保険適用	保険適用外
一般不妊治療 (タイミング法等)	先進医療
生殖補助医療 (体外受精・顕微授精等)	

▲不妊治療における保険適用の範囲



★多様性を認め合い自分らしく輝ける社会の実現へ

- ・2021年7月に「いばらきダイバーシティ宣言」をスタート。ダイバーシティへの取組状況を「見える化」するための県独自の指標やWebゲーム等を活用し、引き続き県民への意識啓発や県内企業の取組を促進
- ・パラアーティストを発掘・育成し、作品が認知され、経済的な対価を得るといった生きがいを創出するとともに、障害のある人がアスリートとしてパラスポーツに取り組むことができるよう支援 **[R7新規]**



◀いばらきダイバーシティ宣言



▶令和6年度ナイスハート美術展最優秀賞受賞作品

▼RV大学と共同声明を発出



★外国人に選ばれる茨城を実現

◎外国人材の確保・育成

- ・茨城県外国人材支援センターやインド日本語講座の運営、外国人受入優良企業認定制度の創設等により、外国人材の確保から受け入れ、定着までを支援 **【R7一部新規】**
- ・インド等、外国人介護人材の受け入れから育成、定着を支援することにより、将来にわたって本県の介護現場で活躍できる人材を確保 **【R7新規】**
- ・産業界・県・県警・国などの連携のもと、雇用主の意識啓発を図ること等により、不法就労を防止し、外国人材の適正な雇用を促進 **【R7新規】**



▲アミティ大学と覚書を締結



◀インド現地での人材育成の様子

◎外国人に対する生活支援

- ・外国人からの生活の困りごと相談などに母語で対応する「IBARAKIネイティブコミュニケーションセンター」を70名まで増員
- ・日本語が不自由な外国人患者も安心して医療サービスを受けられるよう医療機関等向けに多言語遠隔医療通訳サービスを提供（最大32言語）
- ・日本語支援員の配置や日本語指導教室の設置などにより、公立小中高等学校に日本語指導が必要な外国人児童生徒を円滑に受け入れるための体制を強化



▲活動するセンターの方々



新しい夢・希望へのチャレンジ

将来にわたって夢や希望を描ける県とするため、県内外から選ばれる、
魅力ある茨城（IBARAKI）づくりを推進します。

★県産品の海外販路開拓を推進

マーケットインの発想で取り組む県内事業者の商品改良・開発等を支援するほか、現地プロモーションなどによる県産品の海外販路開拓を一層推進

- ・輸出にチャレンジする農業者等を支援するため、海外における農産物の販売促進活動やプロモーション等を実施
- ・販路開拓ノウハウとネットワークを有する現地専門家による伴走支援



▲欧州での現地フェアの様子

★ものづくり企業の海外展開挑戦を支援

県内の「ものづくり中小企業」に対して、海外展示会への出展支援や専門家による伴走支援を行い、海外での販路開拓を後押し

- ・ドイツ・タイ・アメリカで開催される国際展示会への共同出展や個々の企業の製品に応じた国・専門展示会への出展を支援
- ・海外駐在や貿易実務などの経験豊富な専門家による出展準備から実際の商談・成約までの伴走支援



▲経験豊富な専門家が商談をサポート

★TX延伸構想の推進

TX土浦延伸と東京延伸の一体的な整備に向けて、必要な追加調査・分析を実施し、国、関係都県、鉄道事業者等の関係者との調整を進め、延伸構想の実現を目指す **[R7新規]**

★県北地域の振興

県北振興の指針である「チャレンジプランNEXT」のもと、「活力があり、持続可能な地域」づくりを目指す。

県北地域で生み出された取組を他の人口減少地域等にも波及させ、県全体の新たな成長を図る。

- ・中小企業による付加価値の高いビジネス創出、成長分野等への参入を支援
- ・付加価値の高い有機農産物などの生産拡大を図り、儲かる農業への構造転換を推進
- ・起業・複業型地域おこし協力隊による、新たなビジネスへの挑戦を支援

・日立市と日立製作所の協働によるスマートシティの実現に向けた
「共創プロジェクト」を促進し、県北地域の振興や県全体の発展につなげる
⇒医療・介護分野のデジタル化を図るモデル的取組等を支援 **[R7新規]**

・県北地域の豊かな自然環境を活かした国内外からの誘客促進
⇒茨城の誇るアウトドア資源「**常陸国ロングトレイル**」「**奥久慈里山ヒル**

クライムルート」を使った国内唯一無二のサバイバルレース

「Okukoji『X』～Ride & Trail～」の開催 **[R7新規]**

⇒トレイルを核とした周遊型観光への誘引、インバウンド向け旅行商品の造成
⇒アニメ等コンテンツとコラボした周遊の仕組みを構築し、ファミリー層・若年層
の誘客と消費額の増加を促進

・地元高校生のアイディアを活かした企画列車の運行や、人気アニメなどを活用
した沿線地域の周遊イベントを開催するなど、水郡線の利用を促進



▲国内有数のスタートアップコンテストで特別賞を受賞した協力隊員



▲常陸国ロングトレイル
(大子町 生瀬富士周辺)



▲水郡線車内企画
(全線開通90周年記念ツアー)



▲水郡線車両ラッピング
(全線開通90周年記念ラッピング)



第2次茨城県総合計画の周知・広報について

総合計画の周知・広報

- ・県ホームページやSNS、広報用パンフレット、広報用動画（県施策等紹介番組「CHALLENGE IBARAKI」、知事と有識者による対談動画のYouTube配信）等を活用した周知・広報
- ・職員が総合計画を直接説明する県政出前講座を実施
(2024年度：15件)
- ・若年層への普及の取組として、県庁見学の小学生を対象に、いばらき幸福度指標カードを配布
⇒計画の内容を県民の皆様と共有し、「**自分ごと**」として捉えていただき、ともに「**新しい茨城**」づくりに取り組んでいく

主要指標等実績一覧の作成、広報

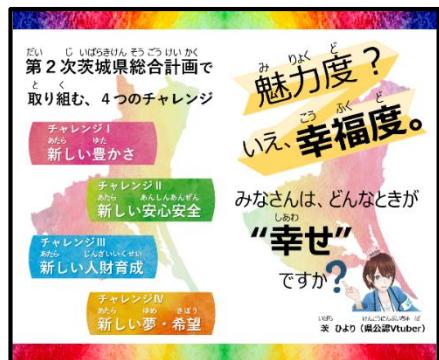
- ・県の総合計画の4つのチャレンジごとに、成果が出ている主要指標等を実績一覧としてとりまとめ（2025.6更新）
- ・本県の実績や挑戦的な取組を積極的に広報PRするために活用



▲広報用パンフレット「IBARAKI NEXT CHALLENGE」



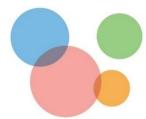
▲水戸一高附属中での県政出前講座の様子



◀いばらき幸福度
指標カード

第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～ <主要指標等実績一覧>

(2025.7時点)



 いばらき幸福度指標	全国13位 (2024)	いばらき幸福度指標による全国順位2024:新しい豊かさ4位、新しい安心安全42位、新しい人財育成11位、新しい夢・希望15位 ※ 第2次総合計画から導入。客観的指標(県民所得、雇用者報酬等42指標)により本県の幸福度の全国順位を算出
新しい豊かさ		
指標等	実績(ここがすごい!)	概要
県外企業立地件数	8年連続全国1位 (2024:46件)	成長産業の本社機能移転に対する全国トップレベルの補助制度を創設するなど、戦略的な誘致活動を展開 県外企業立地件数:2024:46件(全国1位)、2023:47件(全国1位)、2022:40件(全国1位)、2021:28件(全国1位) 2020:38件(全国1位)、2019:40件(全国1位)、2018:34件(全国1位)、2017:30件(全国1位)
工場立地件数	全国1位 (2024:73件)	成長産業の生産拠点整備に対する補助制度を創設するなど、戦略的な誘致活動を展開 工場立地件数:2024:73件(全国1位)、2023:75件(全国1位)、2022:60件(全国2位)、2021:51件(全国2位)、 2020:65件(全国1位)、2019:66件(全国3位)、2018:69件(全国2位)
工場立地面積	全国3位 (2024:117ha)	旺盛な企業ニーズの受け皿を確保するため、新たな県工業団地の開発に着手 工場立地面積:2024:117ha(全国3位)、2023:165ha(全国2位)、2022:116ha(全国1位)、2021:99ha(全国2位)、 2020:95ha(全国2位)、2019:151ha(全国1位)、2018:147ha(全国1位)
1人当たり県民所得	全国3位(過去最高) (2021)	本県の経済成長率は国を大幅に上回り、「県内総生産(名目)」及び「1人当たり県民所得」が過去最高額を達成(2021) ※2022年度はともに過去最高額を更新 ・県内総生産(名目):14兆5,391億円(2021) (前年度比+7,894億円) ・1人当たり県民所得:343万8千円(前年度比+30万2千円)、東京都、愛知県に次ぐ全国第3位
生産農業所得(農業経営体1経営体あたり)	全国9位 (2023:416万円)	かんしょトップランナー農地拡大事業により、かんしょ農家の所得が6年間で2.1倍に増加 かんしょ農家の所得(推計):2017:312万円→2023:654万円 新たなブランド「常陸乃国じらす」「霞ヶ浦 晴のじらうお」「常陸乃国まさば」を相次いで発表
荒廃農地再生面積	全国1位 (2016~2023累計:5,411ha)	荒廃農地の再生上位5県と再生面積(出典:2016~2023農林水産省荒廃農地面積調査) ①茨城県 5,411ha(東京ドーム1,157個分) ②福島県 4,991ha ③鹿児島県 4,447ha ④長野県 4,091ha ⑤岡山県 3,888ha
観光消費額	過去最高額を更新 (2024年)	「デスティネーションキャンペーン(2022~2024年)」の取組の成果に加え、本県の強みである「花絶景」や「体験」を活かしたコンテンツを造成し、国内外へのプロモーションを展開するなど、本県観光の魅力を発信した結果、2024年の観光消費額は過去最高額を更新(4,447億円)。
指標等	実績(ここがすごい!)	概要
医学部入学定員における地域枠設置数	全国2位 ※本県調査 (2025:70名)	県内外の11大学に合計70名の地域枠定員を設置
救急搬送における選定療養費の徴収	都道府県単位で全国初 (2024年12月徴収開始)	真に救急医療が必要な方にしっかりと医療を提供できるよう、緊急性が認められない救急搬送者からの選定療養費の徴収を開始(2024.12~) ・2024年12月~2025年2月の救急搬送件数は、12月後半から1月半ばにかけてインフルエンザの記録的な流行により、近県の5県(福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県)は対前年同期比で約4%~9%の増加となる中、本県は0.5%減少(特に、軽症等の救急搬送件数は9.2%減少)。
「小児マル福」の入院対象者	高校3年生まで (全国で12都県)	「小児マル福」の入院対象者は高校3年生まで(全国で12都県) ※外来は小学6年生までを対象としているが、市町村独自の上乗せにより、実質的に高校3年生までが対象 「妊娠婦マル福」も実施(全国で4県のみ)、精神障害者保健福祉手帳等の重複保持者を追加(2024.4~)
認知症の人にやさしい事業所認定数	本県独自の認定制度創設 (2022~2024累計:2,524事業所)	本県独自の「認知症の人にやさしい事業所」認定制度を創設 認知症の人やその家族が安心して買い物等の日常生活を送られるよう、事業所では認知症サポーター等が対応
不法投棄発生件数	約4割減少 (2020:197件→2024:112件)	・不法投棄等機動調査員10名(警察OB等)によるパトロールの実施(2021.4~) ・WEBカメラによる24時間監視の拡充(2021.4~) ・不法投棄の通報用スマートフォンアプリ「ピリカ」の運用開始(2021.6~)、有力情報の提供者への報奨金(1万円)制度を導入(2021.11~) ・都道府県で初めて、残土の掘削から運搬までも規制対象とする改正残土条例を制定(2022.11)

新しい人財育成

指標等	実績(ここがすごい!)	概要
第3子以降の3歳未満児の保育料	完全無償化 (全国15都県)	第3子以降の3歳未満児の保育料を完全無償化(2019~) ※全国で15都県(2024)
県の結婚支援事業(いばらき出会い系サポートセンター)による会員登録数、お見合い・交際件数	会員登録数が約4倍 お見合い・交際件数が約3倍に増加 (AIシステム導入以降)	いばらき出会い系サポートセンターへAIマッチングシステムを導入(2021.4~) ・会員登録数が約4倍、お見合い・交際件数が約3倍に増加。4年間で243組がご成婚
パートナーシップ宣誓制度	全国初 (都道府県)	都道府県では全国初となるパートナーシップ宣誓制度を創設(2019.7) ・パートナーシップ宣誓制度の自治体間連携(21都府県228市町村と連携) ・宣誓手続の拡大(2023.4~):県ホームページから宣誓手続の受付を行う入力フォームの開設、郵送による宣誓書類の受付及び受領証の交付 ・宣誓対象の拡大(2024.9~):双方が県内在住であることに限定していたが、どちらから一方が県内在住であれば宣誓可能に対象を拡大
政策方針決定過程に参画する女性の割合 (県審議会等における女性委員の割合)	全国7位 (2024.3:43.0%)	本県審議会等への女性登用を積極的に推進 都道府県版ジェンダーギャップ指数の対象となる県審議会等における女性委員の割合 (2021.3:36.6%(全国13位)→2024.3:43.0%(全国7位))

新しい夢・希望

指標等	実績(ここがすごい!)	概要
本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	8年間で4倍に増加 (2016→2024)	メディアでの露出拡大を図り、本県の魅力を全国に発信。本県情報のメディア掲載による広告換算額が8年間で4倍に増加 (2016:51億円→2021:158億円、2022:160億円、2023:165億円、2024:206億円)
農産物の輸出額	8年間で24倍に増加 (2016→2024)	国内市場が縮小する中、北米・アジアを主なターゲットに販路開拓に取り組むとともに、輸入規制が緩和された海外の新市場に対しては一早く進出 農産物の輸出額は8年間で、24倍に増加(2016:1.3億円→2024:31.8億円)
茨城空港の旅客数	旅客数が過去最多 (2024:776千人 ※国内線・国際線の合計)	茨城空港の旅客数が過去最多となる約78万人を達成 ・国内線では、福岡便の1往復増便により、定期便が4路線・8往復に増加 ・国際線では、タイガーエア台湾による台北定期便を維持するとともに、上海便の運航再開、清州便の就航(5/15~定期便化)等が実現
本県の社会増減率	全国7位 (2023:+0.28%)	日本全体で人口減が進む中、外国人を含めた本県の社会増減率は全国7位(+0.28%)(2023) 2023年順位:①東京都、②千葉県、③埼玉県、④大阪府、⑤神奈川県、⑥福岡県、⑦茨城県 ※参考:本県の社会増減率:2023:7位(+0.28%)、2022:7位(+0.36%)、2021:7位(-0.01)、2020:8位(+0.05)

挑戦する県庁への変革

指標等	実績(ここがすごい!)	概要
課長級以上の職員に占める女性職員割合	8年間で3.1倍に増加 (2016→2024)	8年間で3.1倍に増加 課長級以上の職員に占める女性職員割合(2016(2017.4発令):6.9%→2024(2025.4発令):21.5%)
時差出勤の選択制・フレックスタイム制	全国トップクラス	育児や介護等の特別な理由以外でも、出勤時間を変更できる時差出勤制度の本格導入(2018~) ※自分のライフスタイルや業務都合に合わせて18パターンから勤務時間の選択可能(2024~) (例:最も早出6:30~15:45、通常8:30~17:15、最も遅出13:00~21:45) フレックスタイム制の導入(2024.4~) ※国や他都道府県に先駆けて、理由を問わない原則全職員を対象とした選択的週休3日を導入
男性職員の育児休業取得率	全国3位 (2023:一般行政部門101.9%)	男性職員の積極的な育児参画を推進(子どもが生まれる男性職員全員に育児のための休暇制度等を紹介した「イクメン手帳」配付等) 男性職員の育児休業取得率(2017:7.0%→2023:一般行政部門101.9%) ※2022年度までに子が生まれ、2023年度に新たに育休を取得した職員などが含まれるため、取得率が100%を超えることがある
障害者雇用率	全国1位 (2024:3.63%)	障害者雇用率(2017:法定雇用率(2.3%)未満→2024:3.63%)